

「令和元年版成果レポート（案）」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

（各行政部門別常任委員会集約分）

令和元年 7 月 12 日  
予算決算常任委員会

## 目 次

戦略企画雇用経済常任委員会.....	P. 1	～	P. 2
環境生活農林水産常任委員会.....	P. 3	～	P. 5
医療保健子ども福祉病院常任委員会.....	P. 6	～	P. 7
防災県土整備企業常任委員会.....	P. 8		
教育警察常任委員会.....	P. 9	～	P. 10
総務地域連携常任委員会.....	P. 11	～	P. 12

## 戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	戦略企画部	これまで目標を達成していない活動指標「県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数」について、目標達成に向け、具体策を検討し取り組まれない。	進学時に県内高等教育機関を選んでいただけるよう、高等教育コンソーシアムみえにおいて取り組んでいる「三重を知る」共同授業や三重大学が中心となって実施している三重創生ファンタジスタ資格取得など高等教育機関の魅力向上の取組促進やその情報発信を行っていきます。
321	中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部		
322	ものづくり・成長産業の振興	雇用経済部		
323	「食」の産業振興	雇用経済部	令和2年3月に設置予定のみえ食の“人材”育成プラットフォームについては、人材育成だけでなく、人材確保や育成した人材の県内定着にも取り組むことのできるプラットフォームになるよう検討されたい。	みえ食の“人材”育成プラットフォームの在り方については、準備会議で検討をしています。第一次産業から第三次産業の企業に参画いただいて、人材育成プログラムを実施していきたいと考えています。 また、人材確保の施策も同プラットフォームで実施できないかも含めて、準備会議で検討しています。
324	地域エネルギー力の向上	雇用経済部		
325	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部		
331	国際展開の推進	雇用経済部	三重タイイノベーションセンターについて、県内企業の成長など県民にメリットが生まれるよう、有効に活用されたい。	タイ政府と協力してバンコクに設置した三重タイイノベーションセンターには、県内企業から寄贈をいただいた高度な食品加工機械を設置しています。 今後、このセンターをASEAN諸国への食品ビジネスの展開拠点として、県内の優れた食品加工技術を持つ企業や食品輸出企業等に活用いただきたいと思います。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
332	観光の産業化と海外誘客の促進	雇用経済部 観光局	三重旅パスポートや三重食旅パスポートで得られたデータを今後の観光施策に生かせるよう、効果的なデータ分析を行うなど有効に活用されたい。	三重旅パスポートや三重食旅パスポートで得られたデータを、新たに令和元年度から実施予定のスマートフォン活用事業に入れ込むことは難しいですが、実施にあたっては、これまでのパスポート事業でのデータ分析結果を生かすとともに、新事業の周知にも活用していきます。
333	三重の戦略的な営業活動	雇用経済部	平成28年度以降、三重テラスの来館者数が2年連続で減少しているが、来館者数は重要な指標であることから、これを軽んじることなく、来館者数の増加に向けて取り組まれたい。	三重テラスの来館者が2年続けて減少していることは、大きな課題であると認識しています。今後は、来館者増に向けて、リピーターの確保につながる取組と、新たな三重県ファンの開拓につながる取組の両方を実施したいと考えています。
341	次代を担う若者の就労支援	雇用経済部	いわゆるロスト・ジェネレーション世代の課題解決に向けた取組を検討されたい。 また、取組に当たっては、関係する他部局とも連携し取り組まれたい。	先の国の経済財政諮問会議で就職氷河期世代への支援として打ち出されたところです。 県としても、国の具体的な取組を参考にしながら、積極的に進めていきたいと考えています。
342	多様な働き方の推進	雇用経済部		

## ●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1	「みえ県民カビジョン」の推進	戦略企画部		
4	適正な会計事務の確保	出納局		
5	広聴広報の充実	戦略企画部		

## 環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
142	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	環境生活部	<p>県民指標の交通事故死者数について、実績値が横ばいであるのに、目標値を「第10次三重県交通安全計画」の目標値と合わせて毎年引き上げているため、実績値と目標値が乖離している。令和2年度以降は目標設定を見直されたい。</p>	<p>交通安全計画は、国が定める計画に沿って策定しています。現計画の目標値を設定するにあたり、国より厳しい目標を掲げました。次期計画の策定にあたっては、これまでの実績と国の動向をふまえ、目標値を検討していきたいと考えています。</p>
			<p>摩耗した黄色のセンターラインについて、一部塗り替えがなされたものの、三重県全体で必要とされている距離には及んでいないため、今後も取組を進められたい。</p>	<p>交通事故防止に重要な部分であるため、警察本部と情報交換しながら交通安全に資する取組を進めていきたいと考えています。</p>
143	消費生活の安全の確保	環境生活部		
147	獣害対策の推進	農林水産部	<p>ニホンジカの推定生息数は減少しているが、被害軽減の実感が伴っていない。次期行動計画の策定においては、人と獣の棲み分けの考え方を取り入れることについて検討されたい。</p>	<p>ニホンジカによる被害の軽減が実感され、人と獣の棲み分けにつながるよう、より効果的な捕獲や生息数の調査に取り組んでいきます。</p>
			<p>侵入防止柵の隙間や破損箇所からの侵入による獣害被害の事例が増えているが、侵入防止柵設置後の補修や強化に対し、財政的な支援がないことが原因のひとつと考えられるので、今後の対応について検討されたい。</p>	<p>侵入防止柵について、県では安価で簡便な補修・補強方法等に関する技術的支援を行っており、こうした取組を引き続き実施していきます。また、地域の自主的な活動を支援する多面的機能支払交付金等の活用も含め、市町や関係者と連携して侵入防止柵の補修等に対応していきます。</p>
			<p>内水面漁協が取り組むカワウ対策への県補助金が大きく減少している中、必要な対策が実施できるよう支援について検討されたい。</p>	<p>内水面漁協では、県補助金のほか、国から直接交付される補助金も活用し、カワウ対策に取り組んでいただいているところです。また、県では、内水面漁協に対し、全国の先進的な取組事例を情報提供するとともに、中部近畿カワウ広域協議会等に参加し、近隣府県とも連携しながら広域的な対策についても検討していきます。</p>

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
151	地球温暖化対策の推進	環境生活部		
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局		
153	豊かな自然環境の保全と活用	農林水産部		
154	大気・水環境の保全	環境生活部		
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部		
212	あらゆる分野における女性活躍の推進	環境生活部		
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	外国人児童等に対するプレスクールについて、支援の財源として子ども基金や企業からの寄附金募集について検討された。	愛知県では企業の協力が大きく、寄附金を財源に子どもたちの日本語学習をしていると聞いていることから、先進的な取組等について研究したいと考えています。
228	文化と生涯学習の振興	環境生活部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
255	協創のネットワークづくり	環境生活部		
311	農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	農林水産部		
312	農業の振興	農林水産部	畜産物の輸出についてアジア経済圏に軸足が置かれた記述になっているが、これまで行ったブランド牛肉の米国プロモーションやEUをターゲットにしたミラノ博での県産食材プロモーションなど、過去の取組を総括し、今後の取組に生かすことを検討されたい。	これまで県では、畜産物を含めた県産食材の輸出に関するさまざまなプロモーションを実施し、その後の継続的な取引につながった品目があるなかで、取組が進まなかった品目もあります。県として、その要因等についてしっかりと分析し、検証を行ったうえで、県産食材の輸出促進に取り組んでいきます。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	公共建築物の木材利用については、新しい技術等によって中高層建築物にも木材が利用できる場面が広がっていることを県が実際に示してみせることが大切であるため、県有施設等での積極的な木材利用について検討されたい。	新しい技術の開発や建築基準法の改正により、これまで以上に木材の利用範囲が広がっていることから、今後、整備や改修を行う予定の県有施設等において、構造部材としてだけでなく内装での利用も含めて、関係部局とも連携しながら、県産材の利用促進に努めていきます。
314	水産業の振興	農林水産部		

## 医療保健子ども福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
121	地域医療提供体制の確保	医療保健部	次期行動計画における当該施策の指標選定について、地域医療に係るさまざまな取組の成果が、県民にとって、よりわかりやすいものとなるよう検討されたい。	次期行動計画の各施策の指標選定については、委員会意見も参考にしながら検討していきます。
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	医療保健部	県民指標「介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームへの入所待機者」の目標達成には、介護従事者のさらなる確保が必要であるため、人材の確保や離職防止への取組をさらに進められたい。	介護助手や介護ロボットの導入による業務負担軽減や介護職員の処遇改善に向けた取組を進めていきます。
123	がん対策の推進	医療保健部		
124	こころと身体健康対策の推進	医療保健部		
131	障がい者の自立と共生	子ども・福祉部		
132	支え合いの福祉社会づくり	子ども・福祉部	策定中の地域福祉支援計画における県の基本的な考え方については、地域の実情を十分に反映されたい。	策定中の計画は、地域における高齢者福祉や障がい者福祉全般における県の上位計画として位置付けられることから、市町等と十分に意見交換等を行ったうえで、県の基本的な考え方を整理していきます。
144	薬物乱用防止と動物愛護の推進等	医療保健部		
145	食の安全・安心の確保	医療保健部		



施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
146	感染症の予防と拡大防止対策の推進	医療保健部		
231	少子化対策を進めるための環境づくり	子ども・福祉部		
232	結婚・妊娠・出産の支援	子ども・福祉部		
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	子ども・福祉部	次期行動計画における当該施策の指標選定について、子育て支援や家庭・幼児教育の充実に向けたさまざまな取組の目的や成果が、県民にとって、よりわかりやすいものとなるよう検討されたい。	次期行動計画の指標選定については、委員会意見も参考にしながら検討していきます。
			子どもの貧困対策計画の策定に向けて、実態調査を行う際には、既計画の指標以外にも調査すべき事象がないか十分に検討されたい。	策定にあたっては、貧困家庭等の実態把握に向け、一人親や生活困窮等の家庭や支援に取り組む関係団体等、多方面からさまざまな方の意見を集めていきます。
			県が子どもの貧困対策計画を策定することにより、計画策定が努力義務である市町においても、策定に向けた機運が醸成されるよう取り組まれたい。	(委員会当日の答弁なし)
234	児童虐待の防止と社会的養護の推進	子ども・福祉部	児童相談所の職員について、専門性や経験が求められる職場であることから、専門性の高い職員等を継続的に確保するよう取り組まれたい。	増加する相談等への対応を適切に行うため、専門性を有した職員の計画的な採用や過去に経験のある職員の確保等により、体制強化に努めていきます。
			児童虐待への対応において、要保護児童にとっては、児童養護施設等が担うべき役割が非常に大きい。三重県社会的養育推進計画の策定については、児童養護施設の実態等を十分にふまえた県独自のものとなるよう検討されたい。	策定中の計画は、児童養護施設等の多機能化や要保護児童の自立支援等、社会的養護の推進に向けたさまざまな取組にて構成することとなるため、多様な意見に耳を傾けながら策定していきます。

## 防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
111	災害から地域を守る人づくり	防災対策部	県立学校と地域とが連携した防災訓練の実施について検討されたい。	教育委員会事務局職員を学校に派遣して地域と連携した防災の取組を支援しているところです。地域と連携して防災訓練を実施している県立学校もあり、さらに、県立学校と市町の連携が進むよう取り組んでいきます。
			実際の災害を想定するなど実効性のある防災訓練が自治会、自主防災組織等においても行われるように関係市町・機関等と連携して取り組まされたい。	県の防災技術指導員やこれまでに育成したみえ防災コーディネーターが、市町等の要請に基づき、避難訓練等の支援を行っています。引き続き、実効性ある訓練に向けて、市町等と連携して取り組んでいきます。
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部		
113	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	河川堆積土砂の撤去を重点的に実施されたい。また、市町管理区間の堆積土砂撤去についても県と市町との十分な調整を行われたい。	今後も引き続き河川堆積土砂の撤去に取り組めます。市町管理区間の堆積土砂撤去についても、情報共有を行い連絡連携して取組を進めています。
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部		
353	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部		

## ●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
7	公共事業推進の支援	県土整備部		

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部	これまで特殊詐欺被害を防止するための対策として取り組まれてきた自動通話録音警告機の貸与事業は、未然防止に効果があったと認められることから、引き続き、この事業に取り組まれるとともに、市町と協力して幅広く高齢者宅等に設置されるよう取り組まれない。	県警察では、今後も、より多くの高齢者の方に自動通話録音警告機の効果を実感していただくため、同機器の無償貸与事業を推進するとともに、市町に対しても、来年度の予算編成前の時期を中心に、これら機器の導入などについて要請していきたいと考えています。
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会	令和元年度における県民指標の目標値について、全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った教科数が全教科の5とあるが、本当に可能なのかというのが、教員や保護者の実際の声だと思われることから、実績を見据えた目標値を設定されたい。	本施策の県民指標については、子どもたち一人ひとりが夢や希望をかなえる学力を育んでいくため、義務教育段階で必要な力を身に付ける取組を確実に進めていく必要があることから、第二次行動計画の策定時に設定した目標値であり、設定した目標に対しては達成をめざすことが重要だと考えています。また、目標値は原則、変更しないこととされています。
			県民指標が達成できず進展度Cと判断しているが、活動指標は概ね目標を達成しており、県民指標と活動指標がかなり乖離していることから、次期行動計画では県民指標や活動指標の関連性などについてしっかりと検討されたい。	本施策は学力と社会参画力の育成を目的とする幅広い施策ですが、確かな学力の育成は生きる力の基礎となる大きな要素であることから、この県民指標を設定しています。子どもたちや学校現場の教職員が頑張ったことを着実に示しながら、モチベーションを下げることがないような活動指標にしており、県民指標と活動指標をあわせて施策全体の評価を行っています。
222	人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	教育委員会		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
223	健やかに生きていくための身体の育成	教育委員会	県内の小・中学校における体力向上を図ることを目的に配置された元気アップコーディネーターが昨年度で廃止されたが、廃止されたことにより実績値が下がったとならないように継続して体力の向上に取り組まれない。	元気アップコーディネーターの配置により、各学校におけるPDCAサイクルの確立や、1学校1運動の取組等が定着してきており、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の平成30年度実績値が目標値を上回るなどの結果が出てきていることから、平成30年度までとしましたが、今後は、県教育委員会の指導主事等が引き継ぐ形で、体力向上に向けた取組を着実に進めます。
			本県は全国と比較して12歳児の一人平均のむし歯の本数が多い状況から、学校現場でのフッ化物洗口について安全性等の理解が得られるよう取り組まれない。	フッ化物洗口に係る安全性については、各市町訪問や校長会等での説明、研修会を実施し、理解が得られるよう努めているところです。今後も、医療保健部等と連携し、先進地視察を実施するとともに、モデル校での取組を紹介するなど、各市町に働きかけていきます。
224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	教育委員会		
225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	教育委員会		
226	地域に開かれ信頼される学校づくり	教育委員会	平成29年3月策定の県立高等学校活性化計画における小規模校の活性化については、今年度までの3年間の成果と活動について検証を行い、その後の方向性を検討することとされているが、各学校共にそれぞれの地域性を生かして頑張っているため、各学校の取組をしっかりと評価しながら検証されたい。	小規模な学校においては、学校ごとに設置する協議会で策定した計画に基づき、地元市町や産業界と連携した活性化の取組を進めています。活性化の取組や入学者や生徒の進路実現の状況などを検証し、その後の方向性を検討することとしています。

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
241	競技スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局		
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局		
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	<p>県民指標である南部地域における転出超過数の目標達成は大変厳しい状況にある。的を絞って事業を実施するとともに、目標との乖離をどのように埋めるのか、定量的に取り組まれない。</p>	<p>転出超過数は、世代別には10代から20代が大きな割合を占めており、若者の転出を食い止めるため、継続的に取り組んでいきたいと考えています。 また、南部地域活性化基金の検証を行う中で、委員の意見についてもあわせて検討を行っていききたいと考えています。</p>
			<p>高校生を対象に実施している南部地域の定住に関するアンケートについて、進路選択に影響を与える親世代や小中学生の子どもたちを対象に加えることも検討されたい。</p>	<p>幼いころから地域に愛着を持ってもらうよう取り組むことは重要であると考えていますが、現在は、進路を具体的に選択する高校2年生を対象にアンケートを実施しています。 また、就職にあたり、地域の就職先については、親の意見を参考にしているという調査結果が出ており、地域にどのような企業があるかなどについて、親に対しても周知していききたいと考えています。</p>
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
253	中山間地域・農山漁村の振興	地域連携部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
254	移住の促進	地域連携部		
256	市町との連携による地域活性化	地域連携部		
352	公共交通の確保と活用	地域連携部	鉄道やバスなど公共交通の確保にあたっては、地域住民にも必要な情報を提供し、厳しい現状を共有して利用促進の取組等を進めることが大切であると考えことから、地域住民など関係者とより一層情報共有を行い、交通事業者とも連携してしっかり取り組まれない。	公共交通の確保に向けた地域の要望等に応えるためには、県民と現状を共有しながら利用促進等に取り組んでいくことが重要であると考えており、機会を捉えて県からも情報共有を図っていきたいと考えています。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	大規模災害からの迅速な復興には地籍調査が有効であることから、県民指標である地籍調査の実施面積の目標達成に向け、引き続き国に対し予算を要望するなど、少しでも進捗するよう取り組まれない。	地籍調査の予算確保に向け、県単独の要望活動に加えて、県内市町で構成する国土調査推進協議会等とも連携し、国に対して要望活動を積極的に行っています。目標達成に向け、市町が着実に地籍調査を進められるよう県から支援を行うとともに、国に対して引き続き要望活動を行っていきます。

## ●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	コンプライアンスの徹底に取り組む中で、新たに外部からの指摘で北勢福祉事務所における不適切な事務処理が明らかになった。職場内で自浄作用が働かなくなっている懸念があるため、事務の点検を行うなど、不適切な案件を明らかにできるような職場づくりに取り組まれない。	今回の不適切な事務処理事案は、担当職員しか業務を把握しておらず、職員一人が抱え込んでしまったことが原因であると考えています。事案発生後、すぐに副部長会議を開催し、滞っている事務がないか再点検を行うよう指示を行いました。また、あわせて所属長から各職員に対し、一人で抱え込んでいる仕事があったとしても組織として適切に対応すれば必ず解決できるというメッセージを出すよう指示を行っているところです。
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部		
6	情報システムの安定運用	地域連携部		